

彩都のまちづくりの推進に関する要望

平成30年2月

彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会

彩都（国際文化公園都市）は、北大阪の丘陵地に、自然と都市が調和するアメニティ豊かな複合機能都市を実現するため、大阪府、茨木市、箕面市、都市再生機構、民間事業者等が連携して事業を進めてきました。平成16年のまちびらきから13年が経過し、西部地区ではライフサイエンスの研究拠点が、中部地区では最先端の物流拠点が形成され、居住人口約1万5千人、従業人口約5千人の都市に成長しています。

今後、東部地区（約367ha）のまちづくりが本格化しますが、土地利用を住宅系中心から産業系中心に転換して、民間主導の組合土地区画整理事業により、推進していく所存です。平成28年に彩都東部地区地権者協議会が設立され、業務代行方式による組合土地区画整理事業の経験のある民間事業者と協議しながら、都市計画変更、事業化に向けた検討が進んでいるところです。

東部地区は、名神高速道路や、国道171号等の主要幹線道路に近く、アクセスが良好で、平成29年度末には、新名神高速道路の高槻IC～神戸JCT間の全線が開通し、交通利便性が更に向上します。本地区では、まちの骨格道路で、新名神高速道路のインターへのアクセス道路の役割を担う都市計画道路茨木箕面丘陵線を整備する予定であり、この機を逃さず東部地区の事業化を強力に進めることが肝要です。また、まちづくりが進む先行地区へのアクセス道路で、山麓地域を東西に結ぶ山麓線など、本都市周辺の幹線道路ネットワークを形成する重要路線の着実な整備も不可欠です。

このため、彩都東部地区まちづくり及び彩都関連で進めている公共施設整備について必要な予算の確保をお願いしたい。

平成30年2月13日

彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会

大阪府知事 松井 一郎

茨木市長 福岡 洋一

箕面市長 倉田 哲郎

独立行政法人都市再生機構西日本支社

理事・支社長 西村 志郎

阪急電鉄株式会社

代表取締役社長 杉山 健博

三井物産株式会社

執行役員コンシューマービジネス本部長

藤田 礼次

株式会社森組

代表取締役社長 吉田 裕司

関電不動産開発株式会社

代表取締役社長 勝田 達規